

株主ご優待（100株以上保有の株主様）

書籍の贈呈（有効期限：2024年9月30日まで）

100株以上保有の株主様におかれましては、次の書籍のうち、ご希望の品を1点贈呈いたします。同封の「株主ご優待申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、ご投函くださいますようお願いいたします。なお、お申込みいただいた書籍につきましては、2024年8月上旬より順次発送いたします。

1

「2024年度 税制改正のポイントと解説」
および「FP FILE 2024」

① 2024年度の税制改正について、改正内容のポイントとわかりやすい解説をコンパクトにまとめた小冊子。
共同執筆 山田コンサルティンググループ株式会社
税理士法人 山田&パートナーズ
弁護士法人 Y&P法律事務所

② FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表・金利計算などをコンパクトにまとめたビジネス手帳サイズの冊子。
編集 山田コンサルティンググループ株式会社



2

令和6年度版 税務インデックス

関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見やすく税務の知識を得られるように構成した書籍。

執筆 税理士法人 山田&パートナーズ
編著 税務研究会 税務研究会出版局



会社概要

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号丸の内トラストタワーN館 TEL: 03-6212-2500 https://www.yamada-cg.co.jp/	役員	取締役会長 西口 泰夫 代表取締役社長 増田 慶作 専務取締役 辻 剛 取締役 布施 麻記子 取締役 首藤 秀司 社外取締役（常勤監査等委員、独立役員） 永長 正士 社外取締役（監査等委員、独立役員） 山崎 達雄 社外取締役（監査等委員、独立役員） 岩品 信明
設立	1989年7月10日		
グループ 総人員数	1,071名 （臨時従業員含む。2024年4月1日現在）		

基本理念

健全な価値観
私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

×

社会貢献
私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

×

個と組織の成長
私たちは、個と組織の成長と調和を目指し、高い目標を掲げる個を尊重します。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌3月31日	【ご案内】
期末配当金受領株主確定日	3月31日	(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
中間配当金受領株主確定日	9月30日	(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
定時株主総会	毎年6月	(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にてお支払いいたします。
単元株式数（売買単位）	100株	
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711（通話料無料）	
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード4792)	
公 告 掲 載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。	



Top Interview

自己実現を目指す
「個」の成長こそが
組織を発展させる。

山田コンサルティンググループ株式会社
代表取締役社長

増田 慶作

第35期(2024年3月期)の通期連結業績は、売上高が前期比34.8%増の221億7,700万円、営業利益は同27.5%増の36億6,200万円といずれも過去最高を更新いたしました。2026年3月期までに営業利益42億円を達成すべく、今後も成長を加速させてまいります。

そのために必要不可欠なのが、社員一人ひとりの「個の成長」です。当グループ創業者の山田淳一郎は“自己実現を目指す個の尊重”を掲げ、経営の基本理念としました。創業から35年の時を経た今こそ、その原点に立ち返らねばならないと痛感しております。

日本の労働需給ギャップはこれからますます拡大していくと言われています。リクルートワークス研究所による「未来予測2040」によれば、わずか16年後には労働者が約1,100万人も不足する“労働供給制約社会”が到来する見込みです。人材をいかに確保できるかが、組織の明暗を分けるのです。

特にコンサルティング業界は、平均勤続年数が3～4年と言われる流動性の高い業界です。しかし社員の転職を前提としては、組織の持続的な成長どころか、存続すらも危ぶまれます。年齢や性別を問わず、個々の「人」が組織の真ん中に立ち、主役として働き続けられる、

“安心して働ける”基盤の上で、いきいきと“チャレンジできる”職場——この実現なくして当社の発展は成し得ません。

ただし当社の標榜する「働きやすい環境」というのは、「楽でゆかい職場」ではありません。時短勤務やリモートワークの推進も、キャリアを繋ぎ、生涯にわたって自己研鑽し価値を提供できる人材を育てるため。我々の仕事は時として顧客企業の存続にかかわることがあります。当然、お客様は「長いスパンで、いかなる時も伴走してくれるコンサルタント」を求めるでしょう。平均勤続年数6.8年、全体の20%超が勤続年数10年以上と定着率が高い当社なら、お客様と長期かつ強固なリレーションを築くことができます。この信頼関係こそ、何物にも代えがたい当社の真価であり、安定成長の礎なのです。

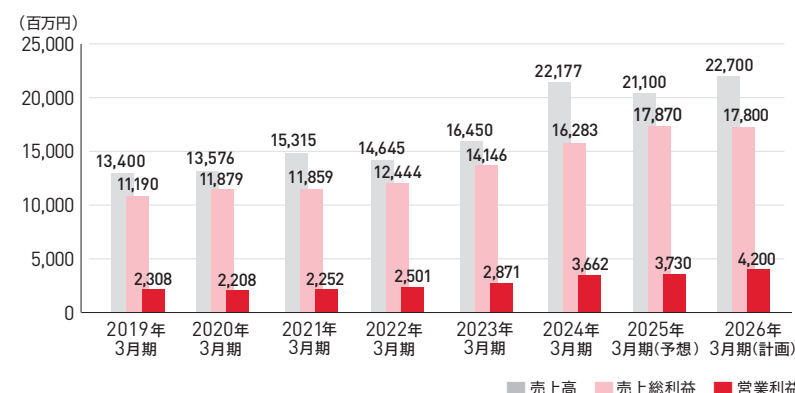
「個の成長」は、海外事業においても実を結びつつあります。本年統合したシンガポールの子会社Spire社を中心に、世界11拠地でローカルメンバーを育成。現地に根差した情報網を構築し、コンサルの現場に繋げています。

個の成長なくして組織の成長なし。顧客のため、社会のために成長し続ける個と組織でありたいと考えています。

業績ハイライト

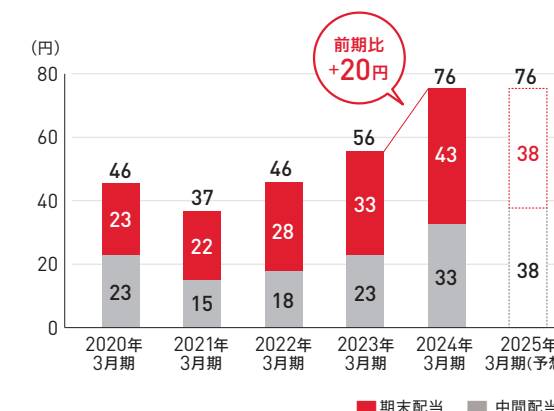
Topics 01 20%超の成長で業績は好調 2025年3月期も増益を予想

第35期(2024年3月期)は、コンサルティング事業・投資事業ともに好調であり、営業利益は前期比+27.5%の成長となりました。第36期(2025年3月期)は、持続的成長に向けて優秀な人材を確保するため、平均9.7%の昇給を実施いたします。その上で営業利益は増益を予想しております。



Topics 02 高水準かつ安定的な配当を継続 前期比+20円の増配

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。具体的には、連結配当性向50%を目安とし、これに、安定配当の指標として株主資本配当率5%を目安に加え、配当額を決定しております。



IR資料は
こちら



「チャレンジ」と「安心」どちらも叶う職場をつくり、社員の長期的なキャリア形成を目指す

Challenge

チャレンジし続けられる職場（働きがい）

当社の文化や価値観に共鳴・共感し、
挑戦・探求・自己投資が自発的にできるフィールドを構築



Security

安心して働ける職場

各人がライフステージに応じて、家庭・仕事・自身の成長の
バランスをとって働き続けられる環境を整備

長期的なキャリア形成

実現に向けた取組み >>>

取組み 1 研修プログラムの充実

- ◆管理職の自己投資支援「バージョンアッププログラム」
- ◆大学教員等による少人数特化ゼミ「山田ゼミナール」
- ◆「総合力」「専門力」「人間力」の向上を目的とした一般教養から専門分野まで多岐にわたる外部講師研修

取組み 3 シニア社員の活躍

- ◆金融機関や事業会社における長年の業務経験を持ち、その高度な専門知識やスキルを活かして当社にキャリアチェンジした「シニア社員」が現場で活躍

取組み 2 専門コンサルタント職の採用・育成強化

- ◆データ分析やリサーチ業務を専門に行う職種として「専門コンサルタント職」を新設
- ◆職種・役割に応じた新たなリーダー像を定義し、管理職登用を推進

取組み 4 社内連携強化

- ◆部門間の垣根を越えて協働する中で、コンサルタント自身の総合力を養う
- ◆キャリアアップを目指して希望部署に異動できる社内FA制度

数字で見る実績 >>>



※1 当社単体ベース、正社員のみ

実現に向けた取組み >>>

取組み 1 生産性向上と労働時間削減

- ◆生産性向上にかかる課題と施策を設定し、効果検証
- ◆高稼働な社員に対し、個別事情に合わせた「持続性のある働き方」を定義し、改善
- ◆20時以降のPCログイン制限

取組み 3 メンタルヘルスケアの推進

- ◆組織状態を定量的に把握する組織行動心理調査
- ◆心身の健康状態を確認するパルスサーベイ

数字で見る実績 >>>

年間で **35** 時間の削減



※2 枠内に表記の無いものはすべて2023年度実績



海外事業本部
喜多 泰之

「海外で働きたい」。世界10ヵ国に拠点を持つ 当社のグローバルネットワークは、そのひと言から始まった。

2007年の入社以来、「挑戦が人をつくる」を幾度となく実感してきました。大きな転換点となったのが、27歳でのシンガポール拠点立ち上げです。当時当社はグローバル展開をしておらず、海外で働きたいと考えた私は退職を申し出ました。ところが経営陣から「社員として赴任し、初の海外拠点を立ち上げてみては」と提案されたのです。

渡りに船とばかりに飛び込みましたが、今思えば現地のコネクションも、はっきりしたビジネスの構想もない自分に、これほどのチャンスを与えてくれたことが驚きですね。その期待に応えたいと、わずかでもチャンスがあれば手当たり次第掴みに行く日々でした。

草の根活動で親交を築いた1人が、新興国でのリサーチ実績を誇るSpire社の代表でした。2016年に子会社化したことで当社のアジア拠点は一挙に拡大。私がシンガポールに渡った時はゼロだった海外拠点は、今や世界10ヵ国、11ヵ所に広がり、200名以上が活躍するまでになりました。昨年開催したヨーロッパの提携先とのイベントには多国籍なメンバーが集い、「この景色が見たかったんだ」と感慨深かったです。

個と組織が一体となり、相互に世界を広げていく。あの無謀な挑戦がなければ今の私はいません。自由かつ大胆にチャレンジできる文化を後進にも継承し続けねばと思います。

「誰よりも働く男」が育児休業を1ヵ月取得。 信頼できるメンバーと支え合い、2児の父と管理職の両立に挑む。

「あの新井が1ヵ月間休むなんて」――昨年の5月から6月にかけて育児休業を取得した際、周囲には相当驚かれました。男性社員としては過去最長の取得期間だったことに加えて、私のがむしゃらに働くタイプだとみんな知っていましたから。2013年に入社後、働き方改革がなされるまでは、残業も厭わずに必死で事業再生コンサルティングに取り組んでいました。会社の存亡、そして従業員の皆さんの進退がかかっていると思うと、1分1秒も惜しかったのです。

もちろん今でもその気持ちは変わりませんが、10年のキャリアを重ねて管理職になり、仕事を任せられるメンバーも着実に育って

きました。2021年に第一子が産まれた時は1週間の育休を取得したけれど、「このタイミングならもっと思い切って家族のための時間をとれるかもしれない」と感じて踏み出したおかげで、一家そろって過ごすかけがえない時間をつくることができました。

復帰後もフレキシブルワークや在宅勤務を活用し、仕事と育児の両立に取り組んでいます。育休や時短勤務中でも、高いレベルでお客様にお応えし続けたい。効率化や後輩の育成にはより注力するようになりました。柔軟に働ける姿を、結婚や出産を控えた若いメンバーに見せられたのも意義があったと感じています。



コーポレートアドバイザー 事業本部
新井 正貴

To the world

日本・アジア各国から北米へ クロスボーダーM&A アドバイザー業務をさらに充実

2月に子会社「Spire Research & Consulting Pte Ltd.」と経営統合しアジア各国拠点をさらに拡充。

3月には国内外のM&A業務に圧倒的な実績と専門性を有する「ピナクル社」を、

4月には日米間クロスボーダーM&Aのパイオニア「竹中パートナーズ」を子会社化いたしました。

顧客企業の海外事業が成長を続けるための戦略策定事業、コンサルティング機能を付加した
特徴あるクロスボーダーのM&A 関連事業に今後ますます力を入れてまいります。



YAMADA Consulting & Spire

2000年にシンガポールで創業。アジア7カ国に拠点を設け、主に多国籍企業を対象に新興国への事業展開のための市場調査サービスを提供してきました。2016年に当社のグループ企業となって以降、これまで7年間にわたり延べ200件の案件で協働しています。



竹中パートナーズ

ロサンゼルスに拠点を置く、日米のM&A・戦略的パートナーシップ支援のパイオニアです。2016年に当社と業務提携し「グリーンフィールドリサーチ(買い手企業のニーズに応じ、市場や対象企業の調査を行う手法)」というM&A手法で日系企業の成長支援を行ってきました。



NEWS

1月25日開催 「個人投資家向け企業IRセミナー」 動画を公開

個人投資家の皆様に、当社についてより深くご理解いただくため、2024年1月25日オンラインにて「個人投資家向け企業IRセミナー」を初開催しました。当社代表取締役社長増田慶作が、当社概要や持続的成長に向けた取組みについて説明した後、お寄せいただいたご質問にお答えしました。



中国現地法人10周年の記念式典 「山田グループ上海感謝の集い」

2023年10月20日にオークラガーデンホテル上海にて中国現地法人10周年の記念式典を税理士法人 山田&パートナーズと共催しました。現地法人を設立して以来、中国における日系企業の支援を続け、現在、山田グループメンバーは40名弱にまで拡大。成長戦略策定、M&A、組織再編、ガバナンス体制構築、国際税務など幅広い役務提供を行っています。



広報誌 「青星(あおぼし)」創刊

2023年7月、広報誌「青星(あおぼし)」を創刊しました。企業トップの挑戦を紹介するインタビュー記事をはじめ、当社コンサルタントによる「トップコンサルの眼」「海外ビジネスレポート」など多岐にわたる記事を掲載しております。今後も定期的に、経営や経済、海外ビジネスに関する情報をわかりやすく発信していきます。



ピナクル株式会社

大規模企業のCEOとの強いネットワークを有し、M&A業界の黎明期から20年余にわたり実績を積み上げてきました。投資銀行、証券会社、会計事務所など、様々なバックグラウンドを持つ腕利きのアドバイザーによるM&Aアドバイザー業務に定評があります。

